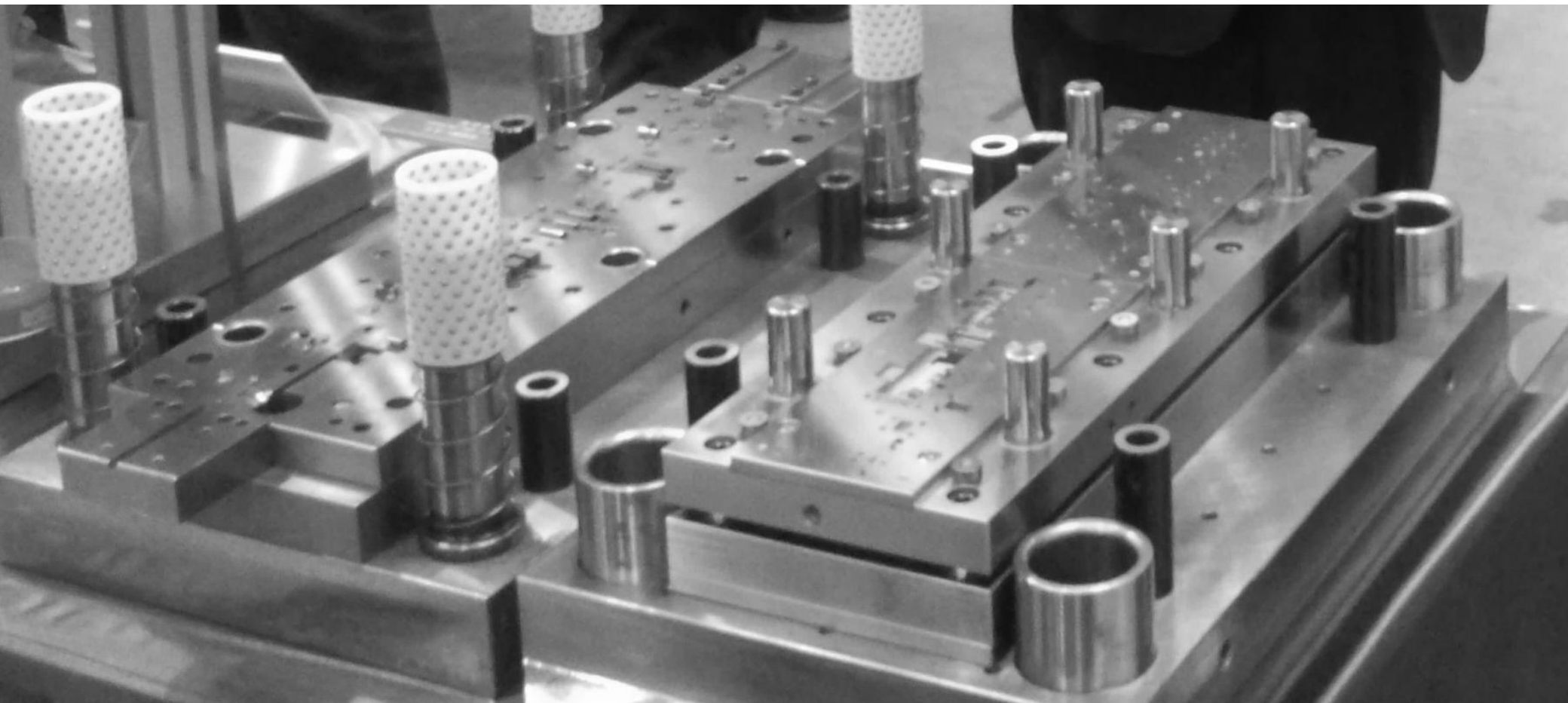


統合報告書 2025

2025年3月期



ENOMOTO Co., Ltd.

株式会社エノモト

編集方針

本書は、当社が社是『心技一体』と経営理念『経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』に基いてこれまで歩んできた道のりと、2030年度までの長期経営ビジョンである『金型の技術で未来を創る～より 小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』に基いた施策の進捗状況、そして未来に向けて描く「ありたい姿」について、投資家やステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として発行いたします。

特に当社のビジネスモデル、強み、そして将来的な展望にご理解を深めていただき中長期的な視点の下で建設的な対話を進めるための情報収集の一助となりますよう資料の選定及び編集を行っております。

前提条件

報告対象範囲など

対象期間:2024年4月1日～2025年3月31日

※原則と相違する場合は、注釈等で説明しております。

対象組織:株式会社エノモト及び連結子会社

会計基準:日本基準に準拠

将来の見通しに関する注意事項

本報告書の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境や競争環境、製品需給、為替金利相場、原燃料市場環境、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

目次

編集方針・前提条件・目次	01
トップインタビュー	02
当社の歴史	04
当社の事業	
当社の事業〈エノモトの製品はどこに？〉	05
リードフレーム	06
コネクタ用部品	07
当社の事業領域と強み	08
生産体制	09
価値創造プロセス	10
長期ビジョン	11
中期経営計画	
中期経営計画〈1st STEPの振り返り・2nd STEP目標〉	12
収益力の強化・スマートファクトリー	13
燃料電池部品の開発・実用化に向けて	14
環境	15
人財戦略	18
サステナビリティインタビュー	19
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス体制	22
社内取締役	23
社外取締役	24
スキルマトリクス	25
財務情報	
経営概況・連結損益計算書	26
連結貸借対照表・連結キャッシュ・フロー計算書	27
財務・非財務ハイライト	28
企業情報・株式の状況	29

トップインタビュー



社会に必要とされる「半歩先」を見極めて
挑戦を続け、企業価値を高めることで従業員
や株主の皆様、社会に還元してまいります

代表取締役社長

白鳥 誉

Shiratori Homare

**Q1: まず初めに、前期(2025年3月期)の振り返りを
お願いいたします。**

2nd STEPの初年度であった前期は業績が底打ちし、再成長の兆しをはっきりと感じた1年でありました。その主な要因としては、民生向けの通信機器・情報関連機器がかなり盛り返してきたこと、数年間に亘って種を仕込んできたオプト用リードフレームの芽が出始めたこと、そして車載分野でADAS(先進運転支援システム)向け製品が大いに伸びたことが挙げられます。特に、このADAS向け製品の伸長は、自動車業界が大きな転換期を迎えている象徴であると実感しています。

**Q2 今期(2026年3月期)のスローガンとして設定
した「品質第一」への思いをお聞かせください。**

「品質第一」はものづくりの原点であると考えております。強固な品質のベースを築いた上で、更なる高難度品にチャレンジしていくという成長意欲も込めて今期のスローガンといたしました。お客様から求められる製品が年々高難度化していく中で我々は原点に立ち返り、今一度当社の強みである品質に向き合ってまいります。

**Q3 中期経営計画(中計)の達成に向けて、現在の
お考えをお聞かせください。**

中計の目標達成は容易ではなく、2nd STEPの最終年度である来期の目標数値は依然高いハードルとなっています。そういった中で中計目標達成における一番の鍵は、やはり市場の回復と再活性化がどの段階で顕著になってくるかであると考えます。当社が携わる半導体部品や電子部品の市場は、

短期的な上下変動はあれども、長期的には必ず成長していく市場だと確信しております。

特に、今後の業績で最大のポイントとなるのは、産機市場の回復と、それを支えるパワー半導体の市場回復です。また、スマホ市場は一定程度成熟してはいるものの、機能や性能はまだまだ進化しており、それを支える当社製品の需要は今後も拡大していくと考えております。

**Q4 現在の世界情勢についてどのようにお考え
でしょうか。**

米国の関税政策によって、我々の業界にも激震が走りました。現在は世界経済もある程度冷静さを取り戻しているものの、今年度の上期は不透明な情勢への対応として前倒し生産と見られる動きも発生しました。実需以上と考えられる物の動きも見受けられ、結果として下期の受注量の予測がより一層難しくなっております。

関税の問題もさることながら、目まぐるしい市況の変化に対応して先手を打っていくためにも、中国やインドをはじめとした各国の関係性と、それに伴う情勢の動向をしっかりと注視する必要があると考えています。世界的に自国主義が広まっていく中で、ものづくりの在り方を考えていかねばなりません。

市場別に見ていくと、足元において日本車メーカーは中国市場の低価格化に苦戦していますが、日本のHV(ハイブリッド車)やPHV(プラグイン・ハイブリッド車)はアメリカや欧州各国への輸出において評価が

トップインタビュー

高く、日本の車載業界の底力はまだまだ強いと見ています。また、スマホ関連は最終的に関税の影響をほとんど受けていないことに加え、AI搭載モデルの登場と急速な進化という大きな転換期を迎えており、特に今期のモデルは長期に亘って売れる機種となるのではないかと感じております。

Q5 企業価値の向上と、株主還元への考えをお聞かせください。

企業価値向上の本質は本業において業績を成長させることに尽きる、という基本方針に変更は有りません。最先端の技術をベースに、他社にはできないものを先駆けて試作・量産し、最前線の部品及びレガシー製品の両方を共に支えていくことで、我々の価値を広く、深く提供していきます。

株主還元につきましては、一時的な対策ではなく、力強い業績の成長に伴う企業価値の向上を皆様に実感していただく事で、キャピタルゲイン・インカムゲイン双方においてしっかりと還元していく方針です。足元を固めて収益性を高め、企業価値を上げていくことが、投資家の皆様に対する我々の責任であると考えております。

Q6 昨年度は地元高校のボランティアへの協賛を行いました。地域社会との関わり方や、目指すべき企業像についてお聞かせください。

現代では、より価値を感じる対象が「モノ」から「コト」へとシフトしていると言われております。

地域社会への貢献やボランティア活動においては、従来から行ってきた資金や物資の提供だけではなく、活動を通じた体験の充実も目指したいです。社員が実際に地域貢献やボランティアに携わる中で想いや体験を共有し、同じ志を持つ人々と交流することは非常に重要であると考えております。それらの体験が、活動に携わった社員の人間的な成長へ繋がることにも期待しています。

企業価値を測る上で、社員が充実感を持って働いているかは非常に重要です。地域への貢献を通じて、地域の方々やステークホルダーの皆様から、「エノモトさんいいね」と言っていただけるような、社員一人ひとりがここで共に働いていることに誇りを持てる会社でありたいです。

Q7 最後に将来的な技術開発の展望と戦略についてお聞かせください。

従前より手掛けている水素燃料電池部品事業につきましては、事業化に向けて一歩ずつ着実に前進しています。2nd STEPで道筋を固め、3rd STEPでは中量産ラインを構築し、目に見える形として製品を世に出していきたいと考えています。

市場全体を見ると、AIとGX(グリーン・トランスフォーメーション:産業・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換する取組)が今後の世界を大きく変えるキーワードになると考えています。特にAIはデータセンター、5G/6G、通信機器、そして最終的にはロボット工学へとつながり、人間の脳や神経、感覚

器官の多くを置き換えていく時代が必ず来ると予測しています。また、自動車業界はSDV(Software Defined Vehicle:ソフトウェア定義型車両)化が少しずつですが確実に進行しております。SDV化により、将来的にはスマホやPCのように車自体が常に自動でアップデートされ、機能が進化するようになっていきます。これは、車載における電子機器や半導体の搭載比率が確実に、そして飛躍的に高まることを意味しております。現在成長が一時的に鈍化しているEV(電気自動車)はこのトレンドに最適なプラットフォームであると考えられることから、必ず再成長の大きな波がやってくるでしょう。

企業経営においては、安定的に利益を生み出す既存の製品を作るだけでなく、失敗を恐れずに新しい製品開発に挑戦し続ける姿勢が必要であると考えています。我々は現時点における最高品質の部品生産を手掛けるだけではなく、市場のニーズにしっかりとフィットした最先端技術による「半歩先を行く開発」を絶えず手がけていき、社会から必要とされ続ける企業として存在感を示していけるよう、今後も邁進していく所存です。



当社の歴史

1960年代～



創業
リードフレーム・コネクタ分野への進出
業務拡大、本社の移転

1962年 7月 榎本保雄により、個人事業として山梨県北都留郡上野原町(現 山梨県上野原市)にて、榎本製作所が創業。

1966年 6月 業務拡張のため神奈川県津久井郡相模湖町(現 神奈川県相模原市)に相模湖工場を新設し、工場を移転。

1967年 4月 精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業のため相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。

12月 業務拡張のため、上野原町に上野原工場を新設。

1972年 10月 上野原町に本社屋を建設。

1973年 3月 相模湖町から上野原町に本社を移転。

1976年 9月 LED用リードフレーム用金型技術を確立し当該分野への進出を開始。

1977年 5月 コネクタ用金型技術を確立し、当該分野への進出を開始。

1979年 3月 ワイヤークット放電加工を主体とした現在の金型製作技術及び金型構造が完成。

1985年 8月 当社独自のCADシステム(ESCADバージョン10)が完成。

1987年 4月 LED用リードフレームの拡販及び金型部品加工の効率化を目的に、山梨県塩山市(現 山梨県甲州市)に塩山工場(現 本社工場)を新設。

1990年代～



株式公開・上場
株式会社エノモトへ社名変更
東北地方、海外に事業拡大

1990年 7月 株式会社榎本製作所から株式会社エノモトに商号を変更。

11月 日本証券業協会に店頭登録。

1991年 6月 リードフレーム及び金型製作増強のため青森県五所川原市に子会社株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。

1995年 3月 リードフレーム及び金型製作増強のため岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。

8月 上野原工業団地内に上野原工場(現 本社工場)を移転。

10月 フィリピン共和国カビテ州にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.(EPMI)を設立(現 連結子会社)。

1997年 8月 株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。

2000年 11月 中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.(EHKC)を設立(現 連結子会社)。

2001年 1月 中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.(ZSEC)を設立(現 連結子会社)。

8月 リードフレーム生産を塩山工場に集約。

2004年 4月 業務効率の向上のため子会社の津軽エノモトと岩手エノモトを吸収合併し津軽工場と岩手工場を設置。

12月 日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。

2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

2015年 10月 塩山工場と上野原工場を統合し本社工場を設置。

2017年～



東証一部指定、そしてプライム市場へ

2017年 6月 コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率の向上のため、監査等委員会設置会社へ移行。

12月 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部に市場変更。

2018年 4月 取締役会の活性化・意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を図るため執行役員制度を導入。

11月 東京証券取引所市場第一部に指定。

2021年 11月 津軽工場増築工事が竣工し、約2倍の広さに増床。(2022年1月稼働開始)

2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、同取引所プライム市場に移行。

当社の事業

エノモトの製品はどこに？

当社の製品は「リードフレーム」や「コネクタ用部品」機器の内部に搭載されるため、皆様の目に触れる機会が多いものではありません。

しかし、その用途は多岐にわたり、実は色々な形で暮らしのすぐそばで活躍しています。

パワー半導体用リードフレームは一般家電の動作の制御や、情報通信を支えるデータセンタなどの安定的な稼働を支えています。

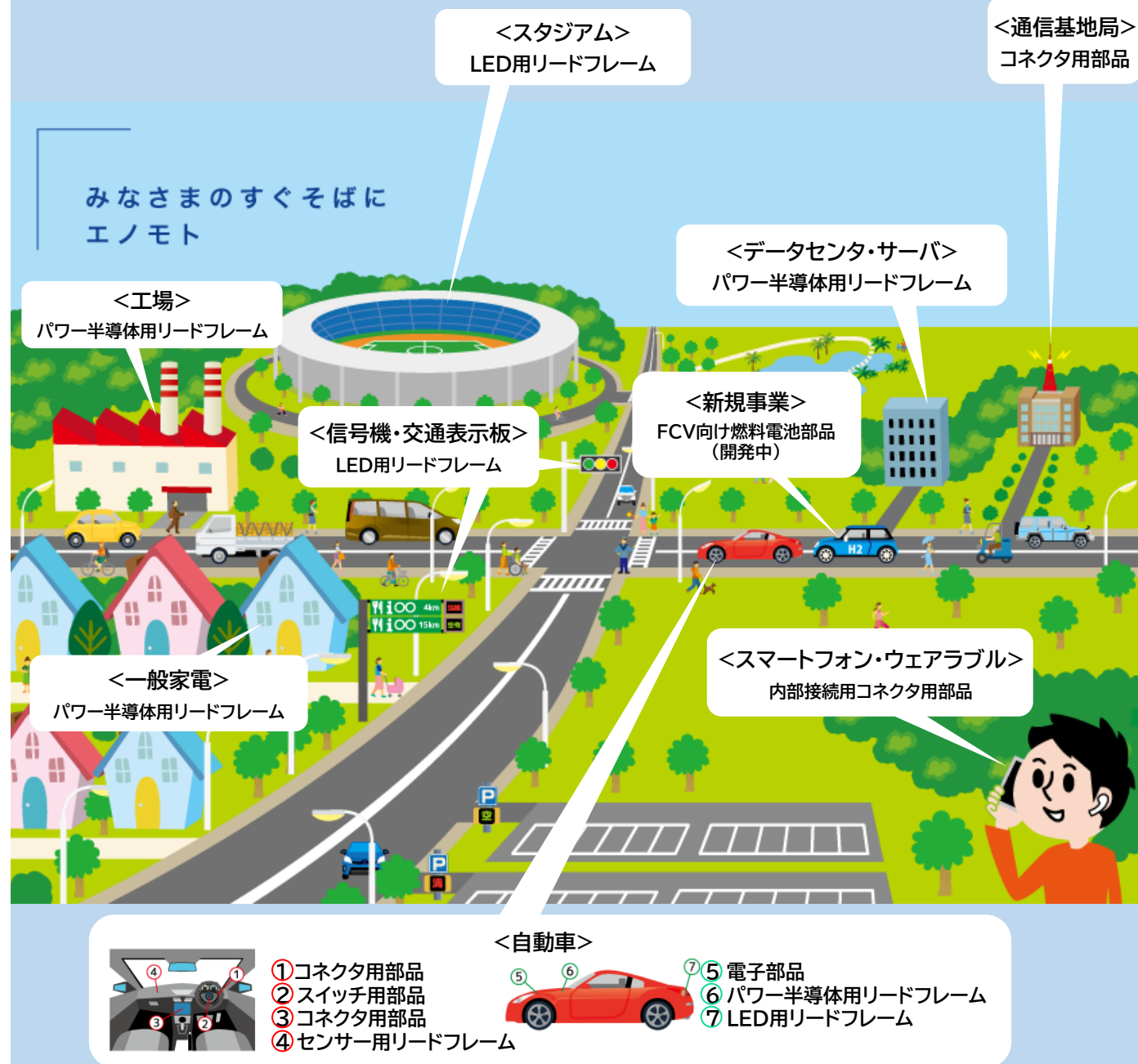
また、当社のLED用リードフレームは、信号機や交通表示板などのインフラ設備の他、スタジアムの大型ディスプレイといった、特に要求品質の高いものに使用されています。

そして、コネクタ用部品は多種多様な製品の内部配線に使用される部品です。

中でも世界最小クラスを含む、マイクロコネクタ用部品は、主に大手メーカー製のスマートフォンの他スマートウォッチやワイヤレスイヤホンなどのウェアラブル端末に使用されています。

3つの製品群に共通して、成長が著しい使用先の一つは自動車部品です。

EV化や自動運転支援システムの普及と発展による半導体部品や電子部品の使用点数増加から、長期的な成長が期待されています。



リードフレーム

リードフレームとは

半導体チップを載せる「台座」とそのチップに通電させるための「端子」のことです。

機能や仕様はチップによって異なりますが、リードフレーム自体は一つのモデルが長きにわたって生産されるケースも多く、製品のライフは比較的長くなります。

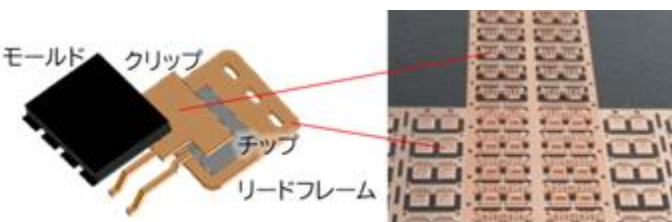
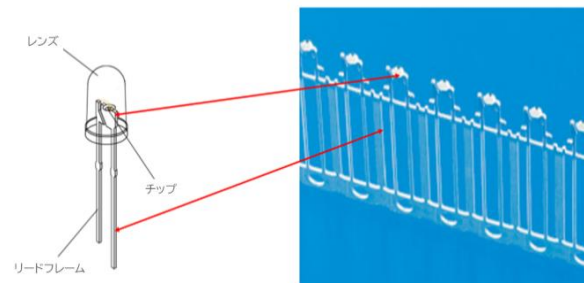
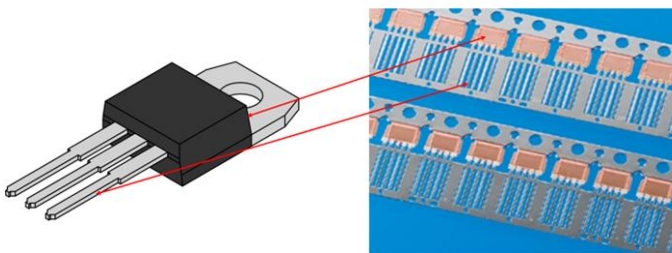
リードフレームの種類

当社の扱っているリードフレームは「パワー半導体用リードフレーム」と「オプト用リードフレーム」に大別されます。

当社の金属加工はプレス工程によるもので、比較的厚い材料を、金型によって打ち抜くことで形を作っていきます。

これとは別に、半導体メモリ関係に使用される薄い材料を使うリードフレームがありますが、こちらはエッチングと呼ばれる薬剤で材料を溶かして形を作る技術で主に生産され、当社は手掛けておりません。

同じ「リードフレーム」の生産を手掛けるメーカーでも特性によって、生産する品目の棲み分けがある程度成立しています。



パワー半導体用リードフレーム

パワー半導体の需要はLSIやメモリーなどと異なり安定した成長が継続しています。

また、パワー半導体の高電圧・高電流化が進む中において注目を集めているのが、次世代向け最先端半導体チップの使用に適する、クリップボンディング方式のリードフレームです。品質要求が非常に高い製品ですが、他社に先駆けて量産化に成功しています。

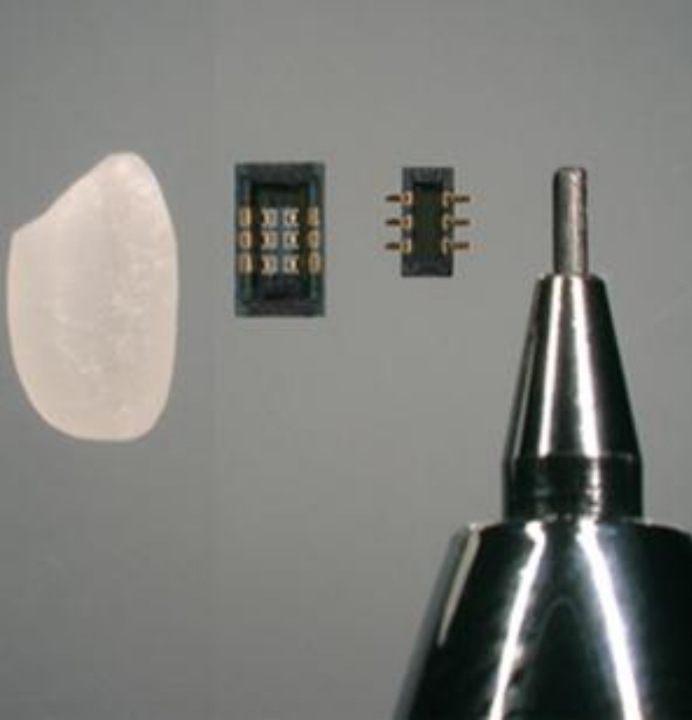
GX促進に向けたエネルギー制御の効率化や、自動車のEV化加速による高電圧・高電流制御のための1台当り部品使用点数の増加など、複数の要素によって追い風を受けています。

オプト用リードフレーム

オプト用リードフレームは、光半導体に使用されるリードフレームで、現在はLED用の製品が主なものとなっています。

LEDメーカーで光源となるチップを載せる部品でありチップが載る「カップ」と呼ばれる部分の出来ばえで完成品の輝きが変わってくる、非常に重要な機能を持ったものです。

伝統的な「砲弾型」と、基板表面に直接載る省スペース型の「SMD」という2つのタイプがあり特に砲弾型のリードフレームでは、国内では大量生産できる唯一のメーカーとなっています。



マイクロコネクタ

上に掲載しておりますのが当社で手掛けた、世界最小クラスのマイクロコネクタと呼ばれる超精密部品です。

スマートフォンやウェアラブル端末には、当社が強みを持つマイクロコネクタが欠かせない要素となっています。

特にウェアラブル端末の分野では、ワイヤレスイヤホンやスマートウォッチ、ヘルスケアバンドといった従来からの使用先に加え、スマートグラスやVRゴーグルのような、メタバース技術に関連する機器に使用される製品もあります。

自動車向け接続部品

当社が現在、主に手掛けている自動車向け接続部品は、ハンドル内に組み込まれエアバッグの起動信号を受け渡すステアリング・ロール・コネクタに関わる部品や、ハザードスイッチやウィンカー・ワイパーに使われるスイッチ関連の接続部品などが含まれます。

一層の高い信頼性が要求される分野ですが、当社は国内外における一貫生産の技術力と、高い品質管理能力が評価されており、国内外全ての製造拠点において自動車産業の品質マネジメント規格・IATF16949認証を取得しております。

コネクタ用部品

コネクタとは

配線を接続する端子の総称であるため、大きさや形状は多種多様です。

当社が注力しているのは、技術力を最大限発揮できるマイクロコネクタの分野と、信頼性と品質管理能力が高い水準で要求される自動車向け接続部品の分野です。

「コネクタ」と「コネクタ用部品」

当社において、製品群の名称として使用しているのは「コネクタ」ではなく「コネクタ用部品」です。

現在、当社が手掛ける工程は、プレスによる端子製造のみならず、メッキ・樹脂成形といった範囲までカバーしており、一部の製品ではOEMに近い形での生産も可能となっています。当社は、自社ブランドでの「コネクタ」製造は行っておらず、コネクタメーカー各社様が当社のお客様であることから、この名称を引き続き使用してまいります。

当社の事業領域と強み

エノモトの事業領域

当社が同業他社との差別化を図る上で非常に重要なポイントが、開発・設計段階から参画してお客様と進める短納期での試作品や、熱膨張係数の異なる金属と樹脂をひとつにする金型を製作し、量産する複合加工技術です。

海外拠点を含め、自社内で金型製作・プレス加工・メッキ・樹脂成形まで手掛けることで各工程間の綿密な連携が可能になり、超精密部品の高水準の品質管理と低コスト大量生産を同時に実現しています。

エノモトの強み

①金属と樹脂の複合加工技術力

熱膨張係数の異なる金属と樹脂をひとつにする金型を製作し、量産しております。

②生産技術力

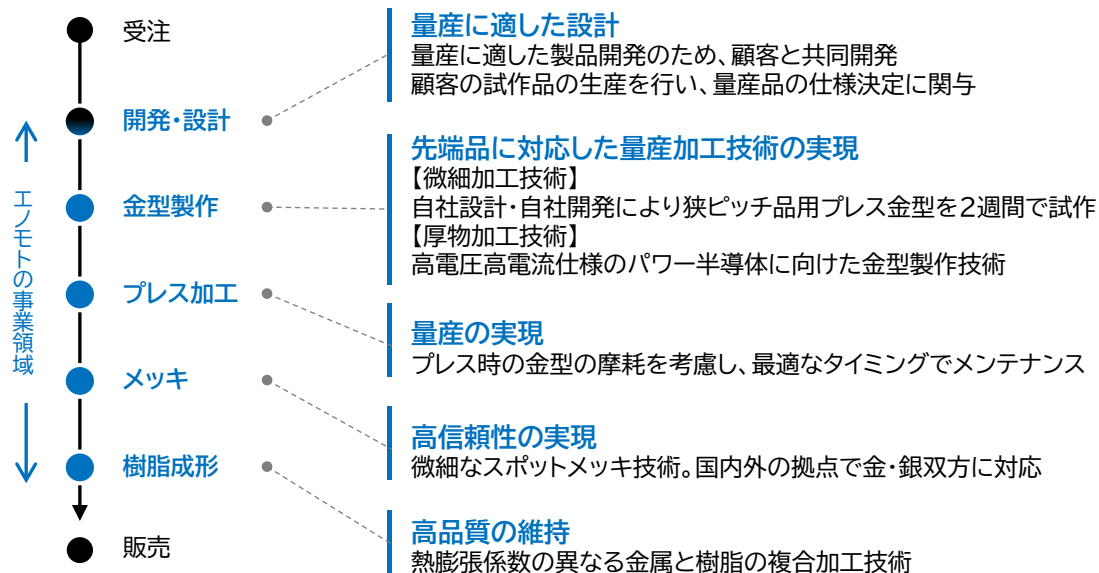
安定的かつ高品質な大量生産体制を国内外で構築しております。

③海外でも日本品質の生産体制

海外拠点でも顧客の要望に日本品質で応えることができます。中国拠点はクリップボンディングリードフレームで先行しており、フィリピン拠点は車載向けコネクタ用部品の主力工場となっております。

④独立系としてのサービスポジション

特定の資本に縛られず、自由な営業方針で成長分野に進出することができます。



生産体制

海外拠点を含め、自社内で金型製作・プレス加工・メッキ・樹脂成形まで手掛けることで

各工程間の綿密な連携が可能になり、超精密部品の高水準の品質管理と低コスト大量生産を同時に実現しています。

製造工程

金型製作



金型設計室

プレス加工



プレスライン

メッキ加工



中国新工場



津軽工場

樹脂成形



成形ライン

生産拠点

中国



ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

主要生産品目
パワー半導体用リードフレーム
スマートフォン向けコネクタ用部品

フィリピン



ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.

主要生産品目
エアバッグ向け大型コネクタ用部品
車載向けスイッチ部品
パワー半導体用リードフレーム



岩手工場

主要生産品目
車載向け受動部品
スマートフォン向けコネクタ用部品



津軽工場

主要生産品目
スマートフォン向けコネクタ用部品
ウェアラブル端末向けコネクタ用部品
オプト用リードフレーム



本社工場(塩山)

主要生産品目
パワー半導体用リードフレーム
オプト用リードフレーム



本社工場(上野原)

主要生産品目
オプト用リードフレーム
リレー部品

価値創造プロセス

社会課題
気候変動・災害対策
少子高齢化・労働力不足・デジタル化

長期経営ビジョン 金型の技術で未来を創る
～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～

インプット

人的資本

従業員数
国内 537人(平均年齢40.5歳)
フィリピン 457人(内、出向者6人)
中国 291人(内、出向者3人)

財務資本

資本金 4,749百万円
純資産 21,902百万円
現預金 4,445百万円

製造資本

製造拠点
国内4拠点
-本社工場(山梨)
-津軽工場(青森)
-岩手工場(岩手)
-技術部(山梨)
海外2拠点
-カビテ工場(フィリピン)
-中山工場(中国)

設備投資 1,707百万円

社会関係資本

顧客、協力企業

知的資本

金型技術、生産技術、燃料電池部品試作

自然資本

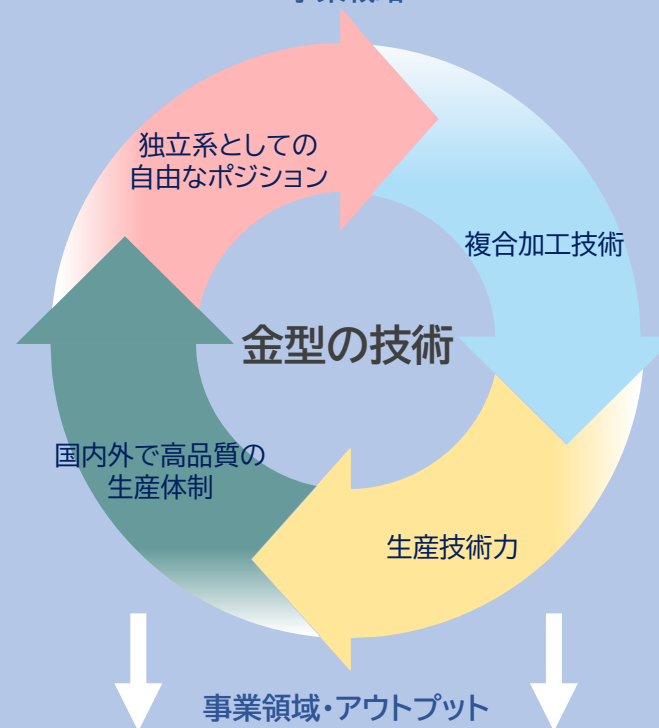
太陽光発電設備の増設(3.9MWの発電容量)
県営発電所が創出する環境価値の有効活用
カーボンフリー電力の購入
省エネ対策

社是・経営理念

コーポレート・ガバナンス

長・中期経営計画

事業戦略



アウトカム

人的資本

プラチナくるみんプラス
多様性を重視した管理職育成
障害者・外国籍雇用体制の拡充
健康優良企業『銀の認定』更新

財務資本

売上高 26,880百万円
営業利益 618百万円
配当 一株当たり71円

製造資本

有形固定資産 13,448百万円

社会関係資本

フードバンク活動
近隣高校の国際教育支援活動に協賛
学習支援活動への協賛
地域活動、スポーツ団体への協賛
ボランティア休暇制度実施

知的資本

リードフレームのグローバルシェア3%(世界9位)
ハイエンドスマートフォンにおける安定的な
コネクタ用部品のシェア
電動アシスト自転車への燃料電池部品搭載

自然資本

GHG排出量 11,632 t-CO₂e
(Scope1+2)
※2021年度比 5,532t-CO₂e削減

長期ビジョン

社是

心技一体

経営理念

経営の中心は人であり、
健全なものづくりを通じて、
豊かな社会の実現に貢献する。

ビジョン2030

「金型の技術で未来を創る」

より小さく より速く 最先端の技術で
暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す

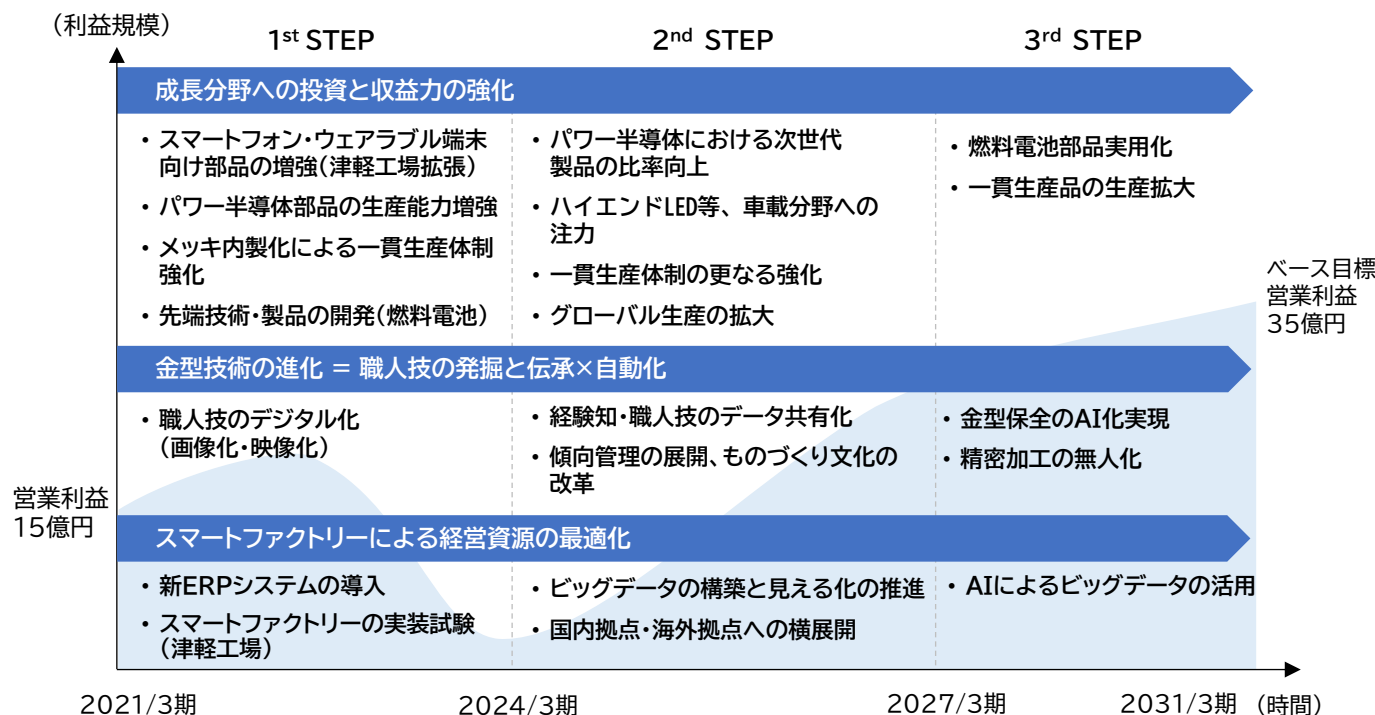
ありたい姿

- 金型技術の進化で、最先端の市場に高品質な部品をスピーディに提供し続ける
- 失敗を恐れずチャレンジする職場環境づくりを通じてイノベーションを生み出す
- 燃料電池部品の実用化で脱炭素社会の実現に貢献する

当社グループでは、2022年3月期から2031年3月期まで10年間にわたる長期経営ビジョンを策定しました。2023年度で1st ステップが終了し、今期2024年度からは2nd ステップがスタートしております。

2022年3月期から2024年3月期の1st ステップでは、2023年3月期第4四半期から続く民生用機器向けの在庫調整等から数値目標未達となりました。しかし長期経営ビジョンの方向は変えず、引き続き2031年3月期に営業利益35億円の達成を目指します。

2025年3月期から2027年3月期の2nd ステップでは、1st ステップに行った成長投資を成果に結びつけることを重点目標としております。①津軽工場の生産能力増強、②メッキ工程内製化による一貫生産体制強化、③新ERPを活用した見える化・スマートファクトリー化、上記3点の効果を最大化させ、車載向けやハイエンドLED向けのリードフレームを中心とした生産拡大と付加価値向上を実現してまいります。



中期経営計画

1st STEPの振り返り

中期経営計画1st ステップの数値目標は、津軽工場増築によるコネクタ用部品の増収や国内海外のパワー半導体メーカーへのリードフレーム販売強化から、2022年5月に売上高を290億円、営業利益を24億円に上方修正しました。しかしながら、2023年3月期第4四半期から続くコネクタ用部品の在庫調整やエネルギー価格上昇などの要因から、数値目標未達となりました。

1st STEP 目標数値(上方修正後)

売上高
290億円

営業利益
24億円
(利益率8.3%)

ROE
9%

1st STEP 最終年度実績(2024/3期)

売上高
252億円

営業利益
1.6億円

ROE
0.6%

2nd STEP目標

2nd ステップにおける最終年度の目標値といたしましては、売上高300億円 営業利益24億円 ROE9%とします。これは1st ステップで上方修正を行った後の目標値であり、市場環境の正常化を見込んで再チャレンジいたします。営業利益やROEについては、1st ステップの平均値に対して約2倍に引き上げる目標です。

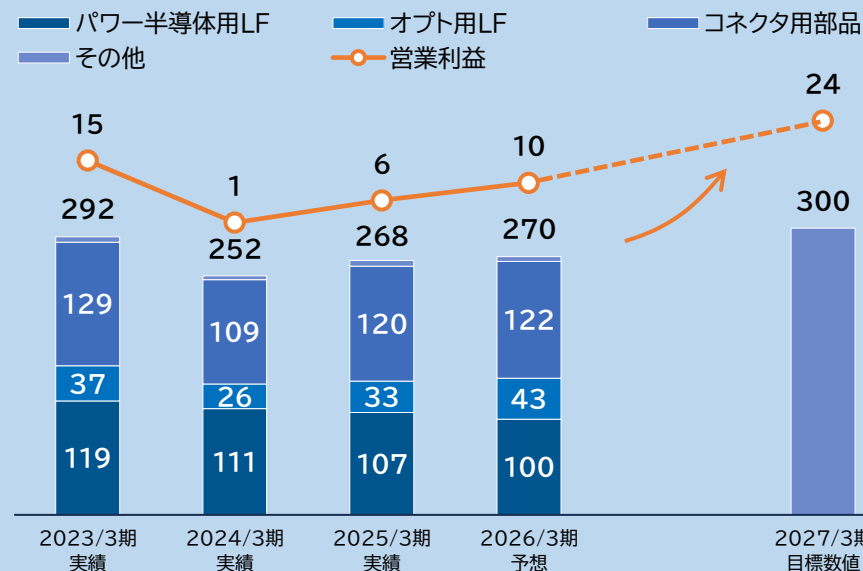
2nd STEP最終年度 目標数値

売上高
300億円

営業利益
24億円
(利益率8.0%)

ROE
9%

売上高・営業利益 (億円)



収益力の強化

当社では一貫生産体制強化のため、メッキ加工の内製化を推進しております。表面処理工程の生産能力を拡大することで、一層の付加価値向上を図ります。1st ステップでは国内外の工場でラインの増設・立ち上げを行いました。津軽工場では金メッキラインの増設を行い、中国では新たな拠点を立ち上げて金と銀併せて5ラインの設備投資を行いました。2026年3月期より、本格的なメッキ製品の量産が開始しております。

また、当社において重要な資源である金型製作技術のデータ化も進めております。中長期的な計画のもとで自動化と省人化を実現するべく、1st ステップでは金型製作に関するデータの収集や解析を行いました。

製造面だけでなく、組織及び人財の面でも一層の収益力向上を図っています。表面処理に関わる統括部署を新設し、外部から技術者を確保するなど、集中的に経営資源を投下しております。

主な製品の製造工程と収益力・現場力向上施策

金型



金型製作の省人化

1st STEP

2nd STEP

3rd STEP

データ収集

データベース化

省人化の実現

一貫体制の更なる強化

1st STEP

2nd STEP

- ・ 津軽工場1ライン、エノモト中山(中国) に5ラインのメッキラインを増設。
- ・ 製品の認定を取得し本格量産開始。収益性の改善に寄与。



津軽工場の新ライン



中国新工場

スマートファクトリー

ハード面として、スマートファクトリー化を牽引するモデル工場である津軽工場で自動倉庫や無人搬入車の導入と試行を行うほか、ソフト面の整備も進めております。新ERPシステムのグループ会社への展開を進めており、フィリピンでも稼働しております。

IoTとERPシステムを活用して、製造状況のリアルタイムなデータ化をすることにより柔軟な生産体制を確立し、より高い水準での生産性向上を目指します。

1st STEP

IoT×新ERPシステムによるシームレスに連携したデータの生成
データのリアルタイム収集の実現

IoT活用

自動倉庫

AGV(無人搬送車)



2nd STEP

ビッグデータの構築・「見える化」の推進

データの収集・検証

課題の即時把握

経営判断の迅速化



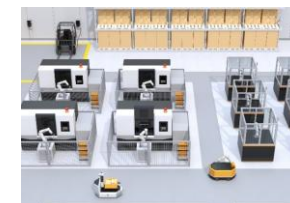
3rd STEP

ビッグデータとAIの活用

高度なスマートファクトリー
最適化・自動化

AIによる学習・分析

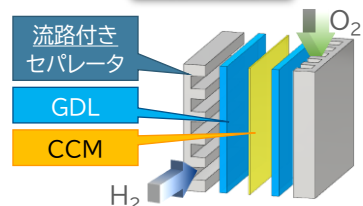
高度な生産計画



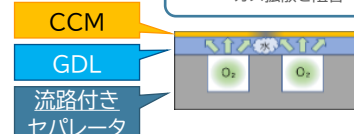
燃料電池部品の開発

当社は、固体高分子形燃料電池(PEFC)向けガス拡散層(GDL)一体型金属セパレータを山梨大学と共同研究しています。当社技術によりGDLにガス流路を形成させたGDLFC+で大幅な高電流密度化を実現し、更に自社生産した金属セパレータとGDLを一体化させることで客先でのアセンブリ工程の簡素化を図ります。NDA契約を締結した各メーカーでの特性評価結果をもとに開発を加速させ、将来はFCV、ドローン、緊急電源、エネファーム等での実現を目指しています。

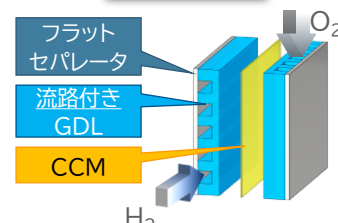
従来構造



リップ下の水の滞留により、
ガス拡散を阻害



開発構造



GDLへ流路形状を付与し、
高ガス拡散性を実現



実用化に向けて

脱炭素に向けて水素社会に対する世界各国の取組が加速しており、燃料電池市場は自動車だけでなく、家庭用燃料電池や緊急電源など、幅広く展開される見込みです。これらの部品供給において、優位なポジションが取れるよう鋭意開発を進めてまいります。また事業を通じて、脱炭素やSDGsにも貢献していく所存です。

2025年3月時点において特許5件取得、3件（国際：2件、国内：1件）出願中。メインターゲットはFCV・HDV*1(2030年FCV市場規模3兆3,039億円*2)とし、量産に向け2015年比約1/10コストへの削減を目指しています。



2013年	燃料電池部品の開発に向けた基礎実験を開始
2014年	山梨大学 水素・燃料電池ナノ材料研究センターと共同研究を開始
2017~2021年度	文部科学省による地域イノベーションエコシステム形成プログラムに採択
2019~2023年	研究開発及び製造ラインの確立のための資金をグリーンローンにより獲得
2021~2024年度	NEDOによる燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業／共通課題解決型基盤技術開発に採択
2022年	山梨大学及びスズキ株式会社と連名で寄稿した論文がアメリカ電気化学会(ECS)にオープンアクセス版として掲載
2023年8月	弊社部品が組み込まれた燃料電池アシスト自転車の公道での実証試験が全国初として道の駅富士川で開始(PNP、東海技研)
2023年9月	山梨大学及びスズキ株式会社と連名で寄稿した論文が「Journal of Power Sources」(ELSEVIER社)オープンアクセス版に掲載
2023年11月	燃料電池アシスト自転車の実証実験が甲府市役所西庁舎でも開始(PNP、東海技研)

*1 HDV heavy duty vehicle

*2 FCV市場規模 出所:富士経済・2023年版 燃料電池関連技術・市場の将来展望



環境

環境理念

当社グループは環境にやさしいものづくりの追求をとおして、自然の営みを大切にしたい人間社会の実現を目指します。

環境方針

- 事業展開している国内外の環境関連の法規制及び当社が合意する要求事項を遵守し、環境に配慮した製品・サービスの提供をとおして地球全体の環境保全に取り組めます。
- 気候変動リスクと事業活動、製品・サービスが環境に与える影響を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、監視・評価することによって環境保全活動の継続的な改善を目指します。
- 地球の環境保全と汚染予防に配慮し、事業活動における環境負荷と気候変動リスクの低減に取り組めます。以下を重点項目として推進してまいります。
 - バリューチェーン全体及び生産プロセスにおけるGHG(温室効果ガス)排出量削減
 - 社会全体のGHG(温室効果ガス)排出抑制に貢献する技術開発と製品化
 - 省資源・ゼロエミッションの実現
 - 気候変動リスクへの対応
- 環境に関して積極的な情報開示を行い、社会との対話に努めます。
- この環境方針を、当社で働くすべての人に周知するとともに、活動のための教育支援を行います。

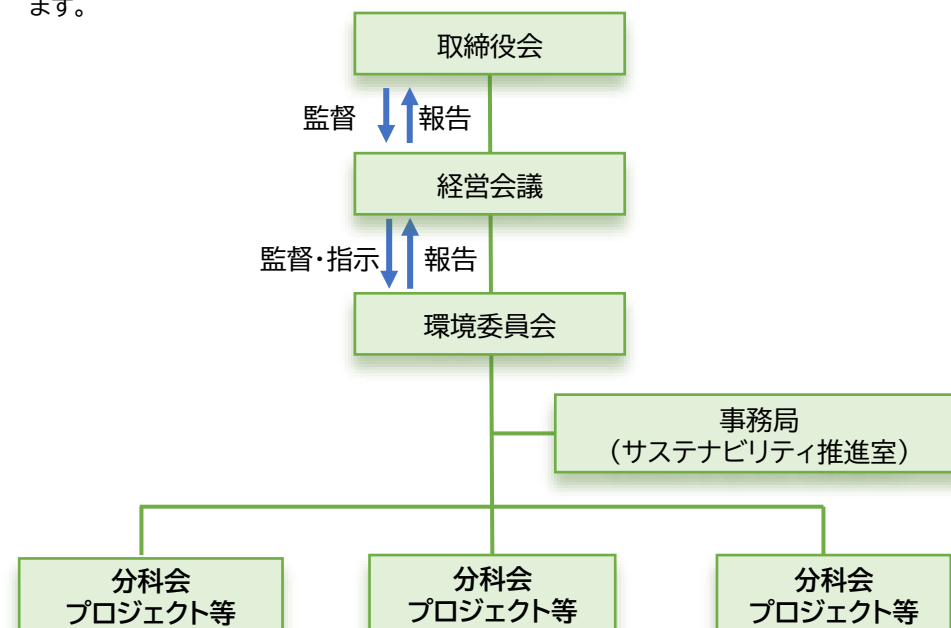
環境マネジメントシステム

当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を国内外の全生産拠点が取得しており、グループをあげて環境保全に取り組んでおります。

環境に関するガバナンス体制

気候変動対策など環境への取組を推進するため、経営管理グループ担当執行役員を委員長、各部門長を委員として構成する環境委員会を設置しております。委員会は四半期に1回開催され、サステナビリティにおける環境に関する方針・目標・実行計画の策定、サステナビリティ目標(KPI)に対する推進管理や評価、個別施策の審議、重点課題の策定と推進を担っています。

また、その内容を四半期に1回、経営会議で審議した後に取締役会に報告しており、取締役会は中期環境計画に定められた項目の進捗状況に対する監督を行う仕組みとしております。



環境

生産プロセスにおけるGHG排出量削減

当社グループでは、2050年カーボンニュートラル実現に向け、海外工場を含むグループ全体における温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1、2)を、2030年度までに2021年度比で37.8%(年率4.2%)削減するとの目標を掲げております。

具体的な取り組みとして、本社工場塩山サイト技術棟に自家消費型太陽光発電所を新設したほか、圧縮空気の効率的な使用等を進めたこと等により、2024年度排出量実績は11,632t-CO₂eと2024年度(2024年4月～2025年3月)目標(目安)15,002t-CO₂e(※)に対し大幅削減となりました。引き続き、再生エネルギー利用の拡大や省エネ等の取り組みを推進してまいります。

※2024年度に温室効果ガス排出量算定ツールの変更を行っており、ツール変更に伴い海外における排出係数に変更が生じたことから、2021年度排出実績値及びそれに伴う排出量目標値の修正を行っております。

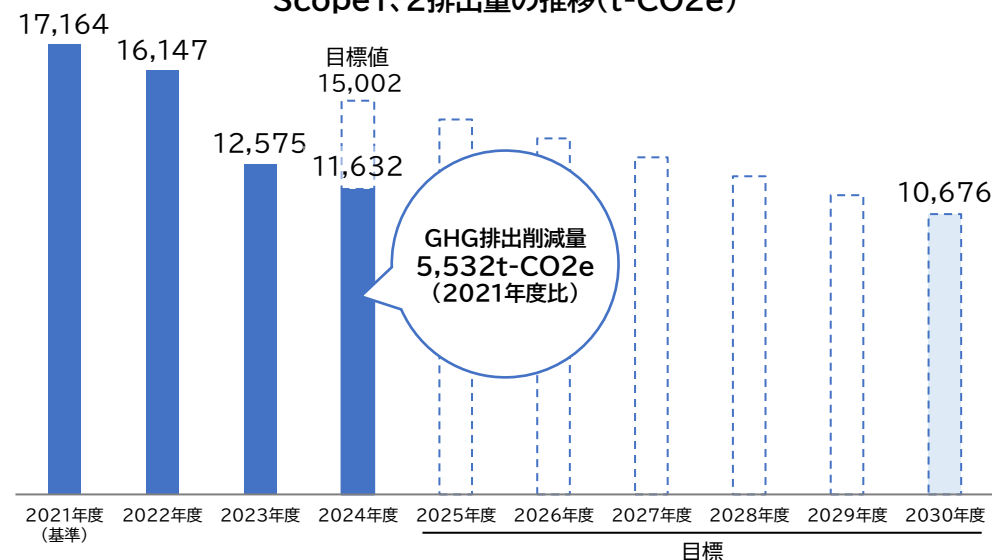
2024年度におけるScope1、2排出量		排出量 (t-CO ₂ e)
Scope1+2		11,632
(内訳)	日本	2,970
	フィリピン	4,800
	中国	3,862
Scope1		271
(内訳)	日本	36
	フィリピン	185
	中国	50
Scope2		11,361
(内訳)	日本	2,934
	フィリピン	4,615
	中国	3,812

※環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出しております。

※Scope2排出量に関しては、マーケット基準にて算定しております。海外の排出量についてはIEAデータベースの排出原単位を用いております。

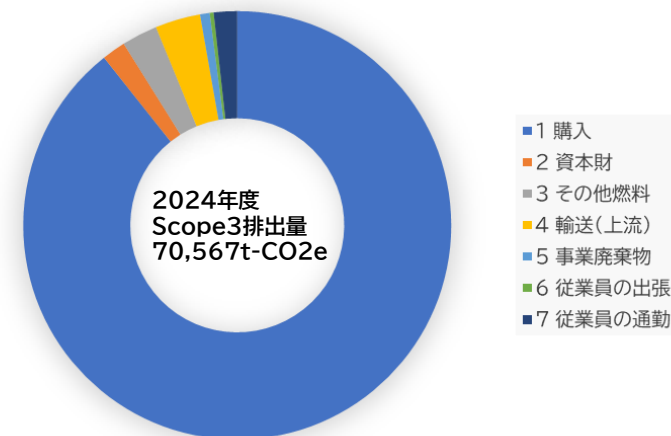
※排出量算定の対象期間に関しては、海外子会社も含め、2024年4月～2025年3月としております。

Scope1、2排出量の推移(t-CO₂e)



※2024年度に排出量算定ツールを変更した為2021年度の基準値が変更になりました。従って、2030年度目標値及び2022年度以降の実績値も変更となります。

(ご参考)2024年度におけるScope3排出量



※環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出しております。

※排出量算定の対象期間に関しては、海外子会社も含め、2024年4月～2025年3月としております。

※下記カテゴリは算定対象外としております。

カテゴリ8	リース資産(上流)	: 自社がリースしている製品から排出されるGHGはScope1,2の排出量算定対象となっているため。
カテゴリ9	輸送(下流)	: 自社が荷主となっていない製品の輸送は僅少であるため。
カテゴリ10	商品の加工	: 当社部品の使用用途が多岐に亘り当社での把握が困難であるため。
カテゴリ11	商品の使用	: 当社部品の使用用途が多岐に亘り当社での把握が困難であるため。
カテゴリ12	商品の廃棄	: 当社部品の使用用途が多岐に亘り当社での把握が困難であるため。
カテゴリ13	リース資産(下流)	: 賃貸しているリース資産がないため。
カテゴリ14	フランチャイズ	: 当社業態はフランチャイズ方式ではないため。
カテゴリ15	投資	: 利益を得るための投資を業として営んでいないため。

環境

再生可能エネルギーの利用によるGHG排出量削減

当社グループが保有する太陽光発電設備による2024年度の発電量は4,015千kWhで、2,045t-CO₂eものGHG排出量削減に貢献いたしました。

また、2025年6月より新たに本社工場塩山サイト社員寮跡地において電池総出力334kW(想定年間発電量417千kWh)の太陽光発電所の稼働を開始しました。

その他、本社所在地の山梨県が運営する水力発電所が創出する非化石証書活用による、再生可能エネルギーの地産地消にも取り組んでおります。

国内:発電容量2.46MW(DC)



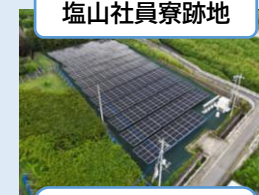
津軽



本社(塩山 技術棟)



本社(上野原)



塩山社員寮跡地

2025年6月
稼働開始



本社(塩山 駐車場)



本社(塩山 倉庫)

海外:発電容量1.87MW(DC)



フィリピン



中国

県営発電所が創出する環境価値の有効活用

エノモト重川発電所(県営水力発電)



下釜口発電所(県営水力発電)

人財戦略

人財育成

当社では、「エノモトキャリア形成プログラム」を策定し、各階層において課題に沿った教育を実施しており、各管理職には人財育成、組織力向上を目的に1年に渡る研修を実施しているほか、全従業員が対象のWEB研修等でいつでも、どこでも学ぶことのできる環境を整え、成長及び学びの意欲を支えています。

また、個人の存在意義を高め、本音で話し合い、失敗を恐れずチャレンジできる職場づくりのために以下の取組を行っております。

- ・ 自己申告調査を毎年実施
- ・ 上司と部下による定期的な1on1ミーティング

健康管理

一人ひとりが心身ともに健康な状態で能力を十分に発揮するために以下の取組を行い従業員の健康管理に注力しております。

- ・ 過重労働防止策として、週の労働時間について本人や管理者に通知するアラーム機能
- ・ 健康手当の支給
- ・ 禁煙外来受診料の会社負担
- ・ 特定保健指導の実施

多様な働き方の支援

以下の取組を行いワークライフバランスの充実を推進しております。

- ・ 時間単位で取得可能な有給休暇制度
- ・ 失効した有給休暇を育児目的や子の看護、介護に使用できる休暇の積立制度
- ・ 小学校3年生までの育児短時間勤務
- ・ 子育て応援金等、独自の育児支援制度
- ・ 連続5日間の有給育児休業制度
- ・ 不妊治療のための休暇制度

女性活躍の推進

女性社員の積極的な採用及び管理職への登用に向けた取組や女性が活躍し出産・育児後も復帰しやすい制度を設けております。

- ・ つわり休暇制度
- ・ 妊産婦の通院のための休暇制度

人財戦略における指標と目標

当社グループでは人財の育成に関する方針について次の指標を用いております。当連結会計年度における当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお当該調査は提出会社従業員及び関係会社への出向者を対象としたものであります。

指標	目標	実績
ES調査 偏差値	(注)1,2,7	- 49.9
定着率	(注)1,3,7	- 98.4%
女性従業員数	(注)4,7	111人 106人
健康診断における疾病の有所見率	(注)5,6,7	62.0% 67.0%

- (注) 1. 本指標については具体的な数値目標を設けることはいたしておりませんが、継続的改善のためモニタリングを行っております。
2. 外部委託した調査機関において算出した上場会社間における偏差値であり、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。
3. 2024年4月1日時点の常用労働者数に対する年間の退職者の割合を基に算出しております。
4. 本指標における目標値は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づく一般事業主行動計画において定めた2025年3月末における目標値であり、実績値は2025年3月末時点の常用の女性労働者数でありパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。
5. 厚生労働省が算定する有所見率に準じて算出しており、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。
6. 2024年度は目標62.0%に対し、実績67.0%となりました。一部の事業所において数値の悪化が垣間見られ、全体的な有所見率の悪化につながっております。当社は健康経営を第一に推進しており、その原因を追究するとともに対応策の実施に努めてまいります。
7. 海外子会社については雇用環境が異なることから、連結グループとしての目標設定及び記載が困難であるため、提出会社の目標及び実績を記載しております。

取組への評価

取組への評価の一つとして厚生労働省より子育てサポート企業「くるみん認定」を2012年に、その上位認定である「プラチナくるみん認定」を2018年に受け、更に2023年11月に「プラチナくるみんプラス認定」を受け、現在に至るまで継続しております。



サステナビリティインタビュー



今年度のサステナビリティインタビューでは
例年質問している社員の他、エノモトにインターンシップ
に来ていた3名のインターン生にもインタビュー
として参加していただきました。

若手社員:まずは、前回インタビュー時からのサステナビリティ関連の取り組みの進捗状況を教えてください。

矢島:小学校入学前までのお子さんがいる従業員向けに「養育支援休暇」を新たに設けました。勤続年数が短い従業員は有給休暇の日数が少なく、お子さんの急な発熱などで有給休暇が足りなくなってしまうことを背景に導入しました。入社時点で10日間付与されて1時間単位で柔軟に利用できるようにしており、利用者が増えています。

1日か半日単位でしか使用ができなかった新入社員の特別休暇を時間単位でできるようにするなど

従業員の声を受けた制度改定も引き続き行っています。

南部:大きく2点あり、1点目はBCP(事業継続計画)訓練の強化です。災害時の早期復旧体制を整えるためのBCP訓練と規定整備を昨年度から本格的に開始しました。当社の主要工場がすべて川沿いに立地していることから、まずは水災をテーマに訓練を実施しています。今後は山梨エリアで富士山の噴火もテーマにしていく予定です。

2点目は県内と連携した再生可能エネルギーへの取り組みです。昨年度から、山梨県が運営する水力

発電所由来の非化石証書を、山梨県企業局を通じて購入する取り組みを始めました。以前から他所で再生可能エネルギーによって発電された電力の「環境価値」を証明する非化石証書を市場から購入しているのですが、県営非化石証書の購入により、地元山梨の再生可能エネルギー導入を支援しています。山梨県甲州市の大菩薩峠にある重川発電所には当社の看板も設置し、地域との連携姿勢を示しています。本社が山梨県にあって事業所が岩手県などの県外にある場合でもその使用電力のオフセットにこの証書を活用することを提案し、採択されました。岩手工場のある

サステナビリティインタビュー

大槌町の銘菓を、重川発電所のある甲州市や塩山工場の近くの小学校に寄贈するなど、地域貢献と交流も行っています。

インターン生:サステナビリティに関する取り組みを続けていく中で、社内で感じた変化はありましたか？

矢島:昨年度より不妊治療の制度を導入し、実際に利用者が増えています。従業員教育を年に1回行っています。今年の教育資料では社内で制度を利用した人の声を掲載することができ、制度が役立っていると実感できました。今後も周囲の理解を深め、偏見なく制度を利用できる環境づくりを進めています。

南部:省エネはハードルの高い取り組みですが、打合せを各拠点と続けることで工場側から「こんな改善をした」という報告などをもらう機会が増え、現場で働く従業員一人一人の意識が高まってきているのを感じます。今後は海外拠点でも省エネ意識の浸透を図っていきたいです。言語の壁や文化の違いがありますが、

AIなども活用しながら上手くコミュニケーションを図っていきたいと思います。

インターン生:昨年のインタビューで教育に関する話があったので、直近の様子をもう少し詳しく聞きたいです。

矢島:従来は上野原で行っていた新入社員の半年研修ですが、昨年度10月から岩手工場で行うようになりました。研修地変更の背景としては、本社工場や津軽工場の従業員は岩手工場に行く機会がなかなか無いためです。新入社員に震災の被災地でもある岩手の現状に触れてもらい、震災で従業員が3名亡くなったという事実も踏まえ、普通の生活ができるありがたさを感じてほしいという目的もあります。移動含めて5日間の研修のうち、フォローアップ研修は2日間、1日は工場の見学、残りの1日は地域の見学となっています。

また、昨年までは3日間だった入社時の新入社員

研修が今年から約2週間に延長され、これまでの社会人マナーや社会人としての心構えだけでなく、会社の各部署の役割や自社製品に関する知識も学ぶようになりました。ものづくりを体験する機会もあり、エノモトのものづくりへの情熱や楽しさを学ぶ場にもなっています。

インターン生:重川発電所の話やHPで公開されている情報などから、地域との関わりを意識しているように感じます。地域とのその他具体的な取り組みや考え方を教えてほしいです。

南部:当社は製造業であり、工場が立地する地域の環境に少なからず影響を与えているため、地域との共存を最優先に考えています。地域があつてこそ我々が成り立つと考え、地域でできることがあればまず地域での取り組みを優先し、それが難しい場合に外部の選択肢を考えるという方針です。

地域との取り組みとして、具体的にはNPO法人や



南部 浩史

サステナビリティ推進室長



矢島 和久

経営管理グループ
総務部長代理

サステナビリティインタビュー

フードバンクへの寄付、県内の学校や地域イベントへの協賛を行っています。地域の中でも特に、地域のこれからを担う世代の育成に関わる活動に力を入れています。これらの活動は、地域の活力を上げて地域全体の力を高めることと、当社のことを知ってもらい、将来的に当社の従業員や当社を認知した顧客になってもらうこと、地域と当社の両者に恩恵のある活動と捉えています。

SDGsの「持続可能」という考えにも通じますが、社会に良いことをしながら企業活動も継続し、社会も企業も、そして支援を受けた人々も、皆が幸せになる「三方良し」の活動を目指しています。

インターン生:一昨年のインタビューではサプライチェーンとのつながりを強化していきたいという話もありました。こちらの進捗は何かありますか？

南部:サプライチェーン全体での排出量(スコープ3)の算出が課題でしたが、昨年末から算出方法を変更しました。CDP(環境情報開示プロジェクト)の情報を開示しているサプライヤーの情報を直接システムに取り込めるようにし、より詳細なデータ取得を目指しています。今後、CDPの開示要請が進むにつれて、サプライヤーからのデータ収集が進むと期待しています。

GHG排出削減の取り組みは、現状では直接的な収益に結びつきにくいいため、各社のモチベーションによって温度差が出やすい課題です。しかし、将来的な炭素税導入など外部要因による影響も考慮し、地道に

啓発活動を続け、サプライヤーを含めた全体的な理解を深めていくことが重要だと考えています。かつては高価なオプションであった自動車のエアバッグが今では標準装備になったように、確実に社会の方向性は変わっていくものと信じ、粘り強く取り組んでいく必要があります。

矢島:総務部では、サプライチェーンの中の中小企業サプライヤーが抱える健康課題に着目しています。我々がプレス製品などを製造する中で、洗浄や輸送を担う中小企業の中には、健康課題を抱える企業が少なくありません。当社はそうした企業の社長を招き、健康課題の抽出を支援し、課題解決に向けた施策の助言や情報提供を行うことで、サプライチェーン全体の生産性向上と健康経営をサポートする取り組みを始めています。

若手社員:最後に、今後の取り組みに対する意気込みを教えてください

南部:この3年間はあっという間であり、サステナビリティの導入が加速度的に進んでいると感じています。省エネ活動についても少しずつ意識が向上し、成果が得られていると認識しています。しかし、2050年のカーボンニュートラルという高い目標に向けては、道のりは長く、限界を超えていく新たな知恵が必要だと感じています。経済性と環境保全、そして地域との結びつきを強化しつつ、いかに両立させて進めていくかが今後の大きな課題です。

矢島:人事の仕事に17、18年携わってきて、最も感じ

るのは、従業員が「どうしたら主体的に動いてくれるか」という点です。主体性とは、自分で考え、決め、自分の影響範囲を広げることだと考えています。受身ではなく、自分で考え、判断し、行動できる人材を増やすことが課題です。会社の研修も、管理職の関わり方も、従業員が自ら気づき、行動を修正していくような好循環な流れを作り出すことが重要です。南部室長も仰っていたように、これは諦めずに繰り返し地道にやっていくしかありません。言われなくても自然と行動できる組織文化を作り、無意識のうちに主体的な言動が生まれるような環境を目指していきたいと考えています。



エノモト重川発電所愛称看板除幕式の様子

コーポレート・ガバナンス体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

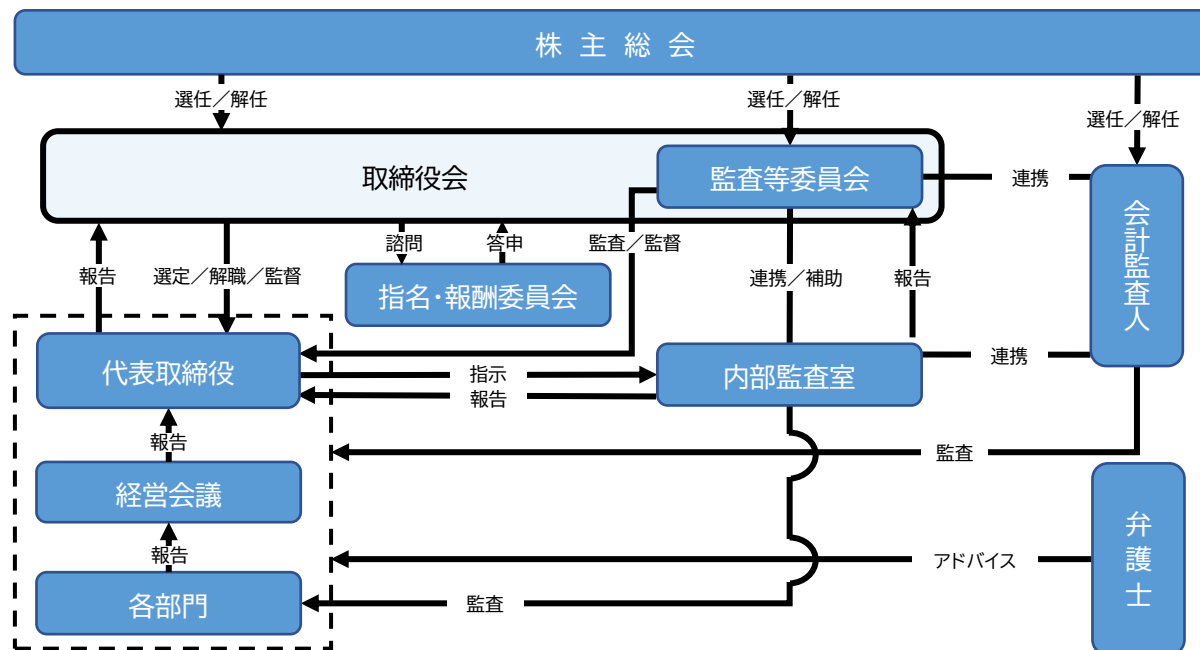
当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

②コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。これは、監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、取締役会の適切な監督のもとで、取締役会の業務執行決定権限の相当な部分を取締役に委任することによる業務執行の迅速化を図ることをもって更なる企業価値の向上を目的としたものであります。

取締役会は、定時株主総会承認日(2025年6月26日)現在、代表取締役社長を議長とし、監査等委員である取締役を除く取締役3名(うち社外取締役0名)及び監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。また、執行役員を構成員とする月2回の経営会議において、取締役会の意思決定に基づき業務を執行しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査等委員会につきましては、2025年6月26日現在、常勤監査等委員を委員長とし、常勤監査等委員1名を含む監査等委員である取締役3名(社外取締役3名)で構成し、監査等委員である取締役を除く取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査はEY新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時協議を行い会計処理の適正化に努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

その他、取締役会の監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるため、取締役の指名、報酬等の決定に関する手続きの公正性、客観性及び透明性を確保することを目的として取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しており、その概要は以下のとおりであります。

委員会の名称	指名・報酬委員会
委員会の役割	取締役会の諮問に基づき、次の事項を審議し、答申を行います。 ・取締役候補者の指名に関する事項 ・取締役社長等の選定等に関する事項 ・取締役の報酬体系等及び個人別の報酬等の内容に関する事項 ・後継者計画の策定・運用に関する事項 ・その他、取締役会が本委員会に諮問した事項
委員会の構成	委員長:八巻 佐知子 (監査等委員・独立社外取締役) 委員:氏家 美千代 (監査等委員・独立社外取締役) 委員:武内 延公 (取締役会長)

社内取締役

武内 延公
取締役会長
(1956年1月6日生)



1983 年12月 当社入社
1993 年 6月 リードフレーム事業部営業部長
1996 年 5月 ESP事業部長
1998 年 7月 LMシステム事業部長
2000 年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長
2001 年 1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長
2007 年 6月 取締役
2013 年10月 取締役リードフレーム事業本部長
2014 年 6月 代表取締役社長
2024 年 6月 取締役会長(現任)

白鳥 誉
代表取締役社長
上席執行役員 国内統括
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長
(1963年6月21日生)



1988 年 3月 当社入社
2007 年 4月 管理本部総務部長
2013 年 4月 リードフレーム事業本部塩山工場長
2013 年 6月 取締役リードフレーム事業本部塩山工場長
2014 年 6月 取締役塩山工場長
2015 年10月 取締役本社工場長
2016 年10月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長
2017 年 4月 取締役
2017 年 4月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 取締役社長
2018 年 4月 取締役執行役員
2018 年 6月 常務取締役執行役員
2019 年 4月 常務取締役執行役員海外統括
2020 年 4月 常務取締役上席執行役員海外統括
2021 年 1月 常務取締役上席執行役員国内統括
2021 年 4月 常務取締役上席執行役員国内統括 兼 経営管理グループ統括 兼 総務部長
2022 年 4月 代表取締役専務上席執行役員
2022 年 4月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長(現任)
2023 年 6月 代表取締役専務上席執行役員国内統括
2024 年 6月 代表取締役社長上席執行役員
2025 年 6月 代表取締役社長上席執行役員国内統括(現任)

小川 秀雄
取締役
上席執行役員 海外統括
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長
(1960年1月3日生)



1982 年 4月 当社入社
2016 年 4月 担当部長
2018 年 4月 執行役員
2018 年 4月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長(現任)
2020 年 4月 上席執行役員
2023 年 6月 取締役上席執行役員海外統括
2024 年 4月 取締役上席執行役員
2025 年 6月 取締役上席執行役員海外統括(現任)

社外取締役

橘田 和彦
常勤監査等委員
(1960年3月1日生)



1983年 4月 株式会社山梨中央銀行 入行
2003年 11月 同行 融資審査部審査グループ主任審査役
2005年 4月 同行 昭和支店長
2007年 6月 同行 国母支店長兼中央市場支店長
2009年 6月 同行 本店営業部副部長兼融資課長
2011年 6月 同行 貢川支店長
2011年 9月 同行 貢川支店長兼西支店長
2012年 9月 同行 貢川支店長
2013年 6月 同行 人事部長
2013年 7月 同行 執行役員 人事部長
2015年 6月 同行 執行役員 融資審査部長
2015年 6月 同行 取締役 融資審査部長
2017年 6月 同行 常務取締役 融資審査・事務統括・システム統括・業務集中担当
2018年 6月 同行 常務取締役 経営企画・総務・金融市場担当
2019年 6月 同行 代表取締役専務 人事・経営管理担当
2021年 6月 同行 代表取締役専務 人事・経営管理担当 退任
2021年 7月 山梨トヨベット株式会社 顧問 管理本部副本部長
2023年 6月 同社 退社
2024年 5月 中央葡萄酒株式会社 総務部長
2024年 8月 同社 退社
2025年 6月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現在)

八巻 佐知子
監査等委員
(1978年11月16日生)



2002年10月 東京地方検察庁 入庁
2003年 4月 さいたま地方検察庁
2003年 7月 同庁 退庁
2006年 4月 弁護士登録
八巻法律事務所弁護士(現任)
2016年 4月 国立大学法人山梨大学 非常勤監事
2017年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)
2024年 6月 株式会社山梨中央銀行 監査役(現任)

氏家 美千代
監査等委員
(1966年2月22日生)



1997年10月 中央監査法人 入所
2000年12月 同所 退所
2001年 1月 公認会計士補河内事務所
(現 氏家公認会計士事務所)設立(現任)
2001年 4月 公認会計士登録(現任)
2005年 2月 税理士登録(現任)
2019年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)
2023年 7月 興亜監査法人 社員(現任)
2024年 9月 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役メッセージ

社外取締役

氏家 美千代

1. 自身の経歴や知見を踏まえ、社外取締役として果たすべき役割

公認会計士である社外取締役は、その会計に関する専門知識を活かすだけでなく、高い倫理観を持ち公平公正な振る舞いをもって企業を導いてこそ、企業からあるいは社会からの期待に応えられるものと理解しております。

公認会計士である自身の振る舞いが当社の信頼に繋がるよう、社外取締役の立場からも職業的懐疑心(探求心)をしっかりと発揮してまいります。

2. 経営・取締役会における課題認識と実効性

当社には一貫して変わらない「健全なもののづくりに向き合う組織風土」があると感じています。またそれを守っていく経営陣の確固たる意思があります。

中期経営計画「ビジョン2030 2nd STEP」の2年目にあたる2025年度は経営重点テーマとして「品質第一」を掲げました。企業価値向上の基本は製品及び業務の品質であり、当社が掲げる様々な課題の基礎になるものと理解しております。経営におけるこの品質を重視する体制を検証してまいります。

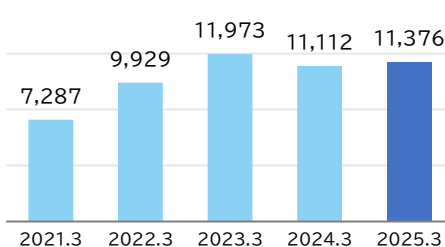
また、世界情勢の変化が極めて大きく不透明な環境下で、経営陣が健全な危機感を持ち、問題解決や企業価値向上のための実効性ある議論が尽くされるよう外部の視点からも心掛けてまいります。

スキルマトリクス

			属性			取締役が有するスキル (各人の有するスキルの主なものを5つまで記載しております。)								
氏名	役職	担当	社内/外	性別	独立役員	企業経営 経営戦略	品質 技術	マーケティング 営業	グローバル ビジネス	人事労務 人材開発	環境 社会	財務 会計	法務 ガバナンス	IT DX
			●社内	●男性										
			○社外	○女性										
武内 延公	取締役会長		●	●		●	●	●	●				●	
白鳥 誉	代表取締役社長 上席執行役員	国内統括 EHKC董事長	●	●		●	●	●	●	●				
小川 秀雄	取締役 上席執行役員	海外統括 ZSEC董事長	●	●		●	●	●	●					
橘田 和彦	常勤監査等委員		○	●	●	●				●		●	●	●
八巻 佐知子	監査等委員		○	○	●					●	●		●	
氏家 美千代	監査等委員		○	○	●					●	●	●		

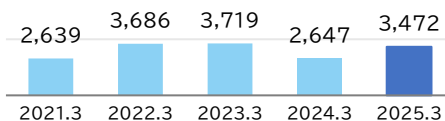
経営概況

パワー半導体用リードフレーム (百万円)



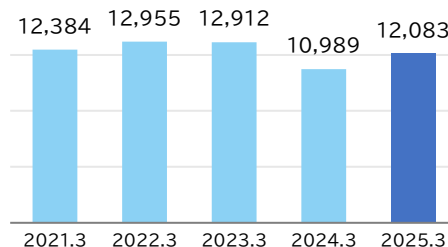
当製品群はパワー（電源）系統への使用を中心とする個別（ディスクリート）半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。前期から続く民生用機器向け及び産業用機器向けの在庫調整や、世界的なEV市場の成長鈍化の影響を強く受け、低調な推移となりました。

オプト用リードフレーム (百万円)



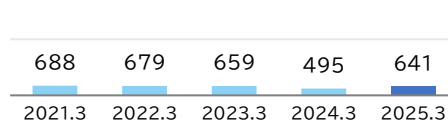
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。2025年3月期はオプト用リードフレームの民生機器向けハイエンド品が徐々に量産開始し、売上に寄与しました。

コネクタ用部品 (百万円)



当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。2025年3月期は車載向けとスマートフォン向け部品がほぼ横ばいで推移した一方、ウェアラブル端末向けが回復し、通期では増収となりました。

その他 (百万円)



その他の製品群としては、金型用部品、リレー用部品が主なものであります。

連結損益計算書

単位:千円

回次 決算月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月	第58期 2024年3月	第59期 2025年3月
売上高	22,999,922	27,250,846	29,265,406	25,244,080	26,880,395
売上原価	19,183,949	22,788,570	25,165,332	22,589,549	23,733,328
売上総利益	3,815,973	4,462,275	4,100,074	2,654,530	3,147,067
販管費及び一般管理費	2,252,565	2,449,668	2,538,893	2,494,256	2,528,442
営業利益	1,563,408	2,012,607	1,561,181	160,273	618,625
営業外収益	117,166	152,508	290,380	189,491	197,865
営業外費用	118,831	110,776	45,901	57,818	147,097
経常利益	1,561,743	2,054,339	1,805,660	291,946	669,392
特別利益	13,071	51,808	10,030	108,814	10,837
特別損失	117,103	22,987	151,102	204,437	118,726
税金等調整前当期純利益	1,457,711	2,083,160	1,664,588	196,323	561,503
法人税等合計	△31,779	537,717	395,587	75,038	113,571
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489,491	1,545,442	1,269,001	121,284	447,931
1株当たり当期純利益(円)	221.66	230.49	190.02	18.16	68.51

連結貸借対照表

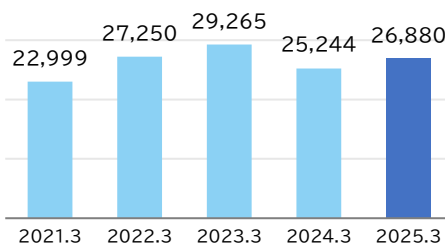
単位:千円					
回次 決算月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月	第58期 2024年3月	第59期 2025年3月
資産の部					
流動資産	14,143,434	17,006,061	19,051,037	17,133,617	17,610,154
固定資産	11,433,998	13,167,980	14,988,290	15,237,715	15,224,530
有形固定資産	10,222,955	11,861,392	13,501,153	13,576,479	13,448,350
無形固定資産	189,985	374,636	588,946	574,038	515,814
投資その他の資金	1,021,057	931,951	898,190	1,087,197	1,260,365
資産合計	25,577,432	30,174,042	34,039,328	32,371,333	32,834,685
負債の部					
流動負債	7,277,669	9,114,669	10,176,143	8,529,184	7,655,154
固定負債	1,560,506	2,430,585	3,268,359	2,864,410	3,277,020
有利子負債	1,198,137	2,150,010	3,132,014	3,108,018	4,036,000
負債合計	8,838,176	11,545,254	13,444,503	11,393,595	10,932,175
純資産の部					
株主資本	17,191,997	18,218,358	19,090,006	18,768,590	18,296,617
資本金	4,749,333	4,749,333	4,749,333	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571	5,082,571	5,082,571	5,067,265
利益剰余金	7,508,326	8,641,636	9,502,195	9,181,017	9,157,986
自己株式	△148,233	△255,181	△244,093	△244,331	△677,968
その他の 包括利益累計額	△467,850	395,319	1,489,709	2,194,037	3,593,597
新株予約権	15,109	15,109	15,109	15,109	12,295
純資産合計	16,739,255	18,628,787	20,594,825	20,977,737	21,902,510
負債純資産合計	25,577,432	30,174,042	34,039,328	32,371,333	32,834,685

連結キャッシュ・フロー計算書

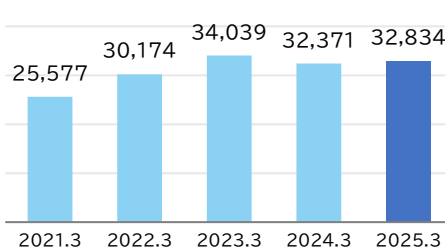
単位:千円					
回次 決算月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月	第58期 2024年3月	第59期 2025年3月
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 当期純利益	1,457,711	2,083,160	1,664,588	196,323	561,503
減価償却費	1,546,865	1,664,427	1,717,528	1,885,109	2,182,865
棚卸資産の増加	△360,056	△859,989	△1,057,026	888,790	△1,269,552
営業活動による キャッシュ・フロー	2,506,079	3,331,601	1,810,142	3,096,289	732,030
投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の 取得による支出	△2,471,619	△2,840,641	△2,808,241	△1,955,271	△1,637,001
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,402,155	△2,965,103	△2,998,823	△1,757,621	△1,645,461
財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入れによる 収入	500,000	1,000,000	900,000	-	900,000
長期借入金 返済による支出	△124,520	△99,996	△267,996	△423,996	△422,018
配当金の支払い額	△238,272	△408,447	△408,443	△442,461	△472,072
財務活動による キャッシュ・フロー	△113,915	386,594	535,792	△511,552	△98,628
現金及び現金同等物 の期末残高	3,324,727	4,365,375	4,041,219	5,032,349	4,445,869
フリー キャッシュ・フロー	103,923	366,497	△1,188,681	1,338,667	△913,431

財務・非財務ハイライト

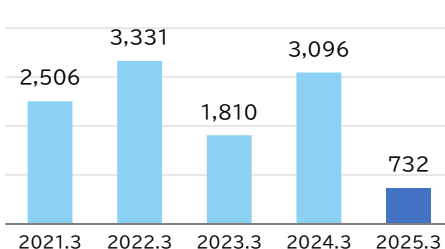
売上高 (百万円)



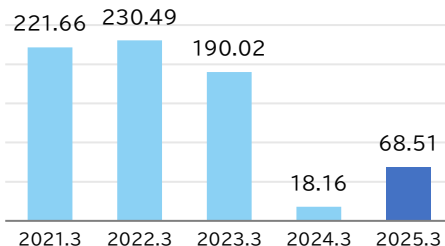
総資産額 (百万円)



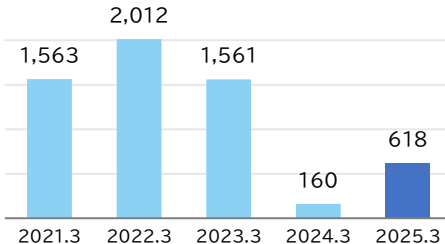
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



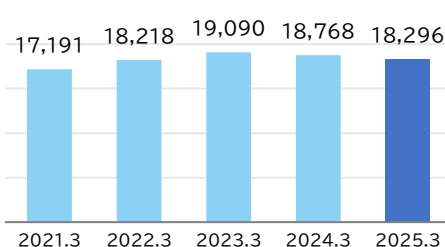
1株当たり当期純利益 (円)



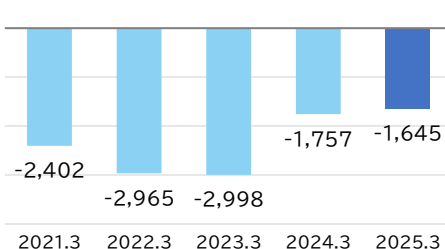
営業利益 (百万円)



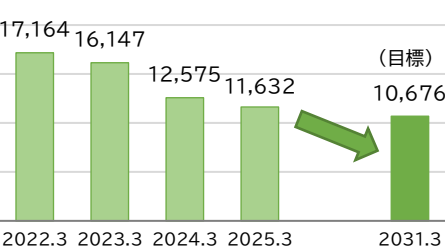
株主資本 (百万円)



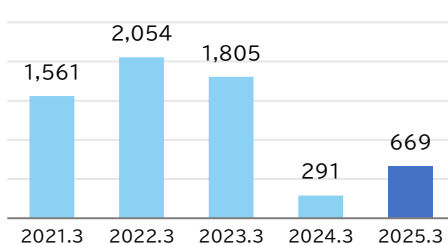
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



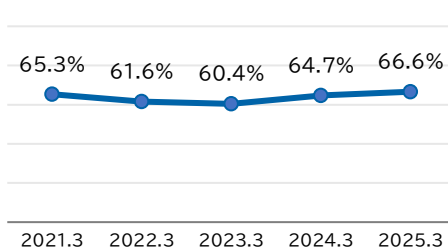
GHG排出量 (Scope1 + 2) (t-CO2e)



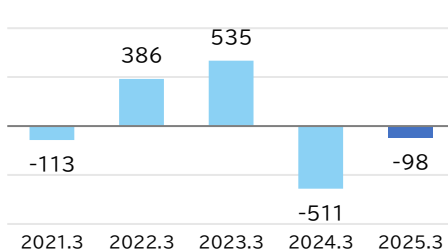
経常利益 (百万円)



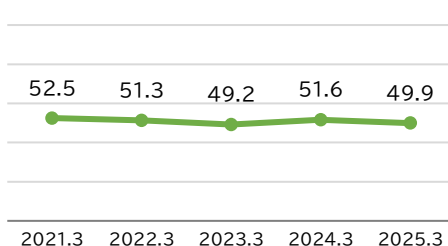
自己資本比率 (%)



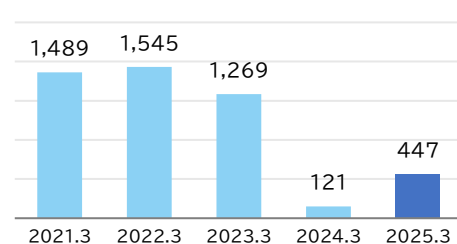
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



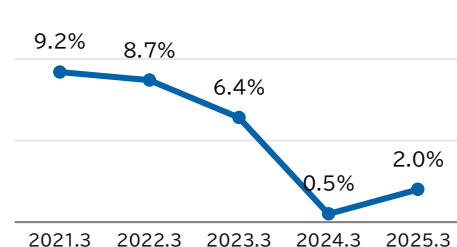
ES調査 偏差値*1



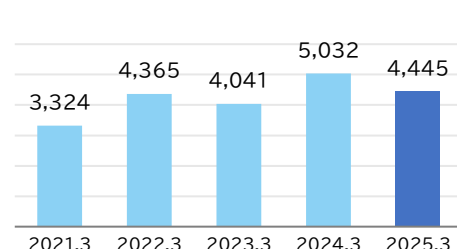
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



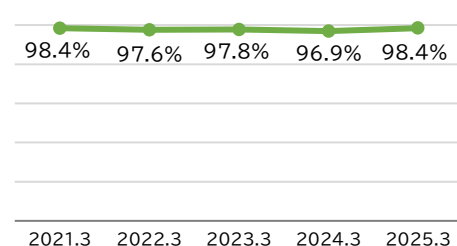
自己資本利益率 (%)



現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)



定着率*2 (%)



*1 外部委託した調査機関において算出した上場会社間における偏差値であり、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。
2020.3は新型コロナウイルス感染拡大により簡易調査に変更したため偏差値化していません。2023.3からはエンゲージメント調査を追加しました。

*2 各事業年度の4月1日時点における常用労働者数に対する年間の離職者の割合を算出しております。

企業情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

社名	株式会社 エノモト ENOMOTO Co.,Ltd.
設立	1967年4月 (創業 1962年7月)
本社所在地	山梨県上野原市上野原8154-19 TEL : 0554-62-5111
国内拠点	<ul style="list-style-type: none"> 本社工場 山梨県甲州市塩山熊野666 津軽工場 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191-1 岩手工場 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39
海外拠点 (連結子会社)	<ul style="list-style-type: none"> ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING INC. PEZA-Gateway Business Park, Javalera, General Trias, Cavite, Philippine 4107 中山益能達精密電子有限公司 ZHONG SHAN ENOMOTO Co.,Ltd 広東省中山市火炬開発区逸仙路36号 益能達(香港)精密有限公司 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 香港九龍尖沙咀梳士巴利道3号星光行1805室
資本金	4,749百万円
従業員 (正社員)数	国内 : 537人 ※国内従業員 平均年齢 40.5歳 フィリピン : 457人(内、出向者6人) 中国 : 291人(内、出向者3人)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売

株式の状況

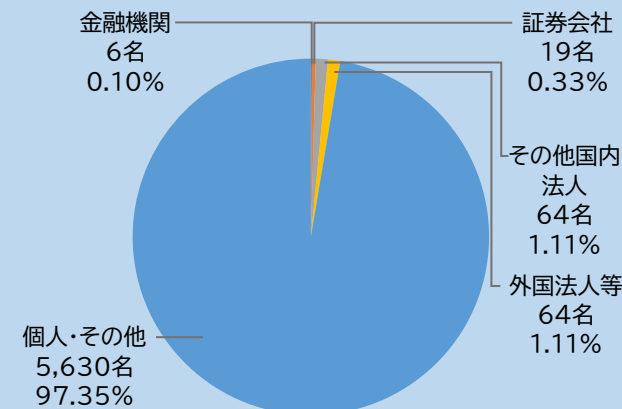
株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	6,865,360株
株主数	6,722名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社エノモト興産	480,260	7.27
有限会社エムエヌ企画	320,328	4.85
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	278,900	4.22
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	132,800	2.01
榎本寿子	128,104	1.94
佐々木嘉樹	110,000	1.66
セントラル短資株式会社	104,000	1.57
エノモト従業員持株会	97,392	1.47
櫻井宣男	93,660	1.41
櫻井妙子	88,860	1.34

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率

